

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ライフドリンク カンパニー 上場取引所 東  
コード番号 2585 URL https://www.ld-company.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 邦昭  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 清水 大輔 TEL 06-6453-3220  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,236	26.4	4,712	51.2	4,606	51.0	3,155	52.0
2023年3月期	30,250	—	3,116	—	3,050	—	2,076	—

（注）包括利益 2024年3月期 3,498百万円（65.3％） 2023年3月期 2,117百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	242.71	241.34	32.4	17.4	12.3
2023年3月期	162.57	158.94	25.5	13.8	10.3

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 11百万円 2023年3月期 12百万円

（注）1. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前期増減率は記載していません。なお、2022年3月期の個別経営成績と比較した場合の2023年3月期連結経営成績の増減率は、売上高が<sup>△</sup>+19.1％、営業利益が<sup>△</sup>+38.4％、経常利益が<sup>△</sup>+45.0％、親会社株主に帰属する当期純利益（当期純利益）が<sup>△</sup>+10.5％となっております。

2. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の自己資本当期純利益率及び純資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,646	11,342	37.0	868.73
2023年3月期	22,165	8,157	36.8	628.84

（参考）自己資本 2024年3月期 11,342百万円 2023年3月期 8,157百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,610	△8,770	3,553	3,736
2023年3月期	3,774	△5,003	1,659	4,326

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	363	17.2	4.5
2024年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	483	15.2	4.9
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00		15.3	

（注）当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の純資産配当率（連結）は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	15.1	5,750	22.0	5,650	22.6	3,850	22.0	294.87

（参考）EBITDA 2025年3月期通期 7,500百万円（28.4%）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	13,056,795株	2023年3月期	12,973,040株
2024年3月期	52株	2023年3月期	26株
2024年3月期	13,002,816株	2023年3月期	12,775,568株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,993	15.9	4,428	40.8	4,301	40.2	2,954	38.5
2023年3月期	29,336	15.5	3,144	39.7	3,068	45.9	2,133	△8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	227.23	225.95
2023年3月期	167.02	163.29

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,400	11,126	37.8	852.16
2023年3月期	21,341	8,142	38.2	627.67

（参考）自己資本 2024年3月期 11,126百万円 2023年3月期 8,142百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績に通り等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られました。一方、原油価格の変動や為替相場の変動を背景として、食料品を含む商品やサービスの価格上昇が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社は「高品質で価格競争力を持った商品」の供給を強みとして、自社飲料各工場の工場稼働率向上による生産量の拡大及び販売先の確保に努めてまいりました。また、子会社化したニッソービバレッジ株式会社とのシナジー効果の最大化に向けた取り組みや、EC/D2C（※）モデルへのチャレンジを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は売上高が38,236百万円（前期比26.4%増）、営業利益が4,712百万円（同51.2%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）が5,841百万円（同37.4%増）、経常利益が4,606百万円（同51.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が3,155百万円（同52.0%増）となりました。

なお、当社グループはドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※ D2C：「Direct to Consumer」の略。消費者に対して製品を直接販売するビジネスモデルのことを指します。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,753百万円で、前連結会計年度末に比べて848百万円増加しております。これは、主に「売掛金」が572百万円増加、「商品及び製品」が561百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は18,893百万円で、前連結会計年度末に比べて7,632百万円増加しております。これは、主に「建物及び構築物」が3,581百万円増加、「建設仮勘定」が3,349百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,645百万円で、前連結会計年度末に比べて751百万円減少しております。これは、主に「短期借入金」が2,000百万円減少、「未払金」が1,050百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は11,657百万円で、前連結会計年度に比べて6,047百万円増加しております。これは、主に「長期借入金」が6,224百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,342百万円で、前連結会計年度末に比べて3,184百万円増加しております。これは、主に「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が2,792百万円増加、「繰延ヘッジ損益」が343百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,736百万円となり、前連結会計年度末比で589百万円減少しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,610百万円の収入（前連結会計年度は3,774百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,529百万円、減価償却費1,129百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8,770百万円の支出（前連結会計年度は5,003百万円の支出）となりました。これは、主に新工場の建設を目的とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出8,697百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,553百万円の収入（前連結会計年度は1,659百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入7,200百万円、短期借入金の純増減額（減少）2,000百万円、長期借入金の返済による支出969百万円、配当金の支払額363百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「Max生産Max販売（自社飲料工場における1本当たりコストの極小化を目的としたフル生産化（=Max生産）及びMax生産に対応した販売先の確保（=Max販売）のこと）」のしんか（進化/深化）を経営方針として掲げ、自社飲料工場の設備更新・改良による生産能力増強や改善活動による稼働率向上に加えて、新工場建設による生産能力の増強、M&Aによる生産能力の獲得に取り組んでまいりました。今後も引き続き自社飲料における「Max生産Max販売」のしんか（進化/深化）に向けて、自社飲料工場の改善活動による稼働率向上に加えて、自社飲料工場における能力増設やM&Aによる生産能力の獲得に取り組んでまいります。また、同時に物流拠点の見直しによる物流関連費用の削減といった生産性の向上や、EC/D2Cモデルへのチャレンジを進めてまいります。

これらの取り組みにより、2025年3月期につきましては売上高44,000百万円（前期比15.1%増）、営業利益5,750百万円（同22.0%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）7,500百万円（同28.4%増）、経常利益5,650百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,850百万円（同22.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展及び経営基盤強化に向けた内部留保の充実を最優先事項としつつ、株主還元策として安定配当を実施する方針であります。具体的には、1株当たり当期純利益に対する配当性向20%を目安として配当を目指していく方針であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案した結果、1株当たり37円の配当を実施することを予定しております。なお、当期の1株当たり当期純利益に対する配当性向（※）は15.2%であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間45円を予定しております。

※ 1株当たり当期純利益に対する配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり当期純利益で除することで算出しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ライフドリンク カンパニー)、子会社(ニッソービバレッジ株式会社) 1社及び関連会社1社(生駒名水株式会社)の3社で構成され、清涼飲料(ドリンク)及び茶葉(リーフ)の製造販売を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

事業区分	会社名	当社との関係	主な事業内容、製造品目等
ドリンク・リーフ	株式会社ライフドリンク カンパニー	当社	清涼飲料(ドリンク)及び茶葉(リーフ)の製造・仕入・販売 <主な製造品目> 水飲料(2L/500ml)、茶系飲料(2L/500ml)、炭酸飲料(500ml)
	ニッソービバレッジ株式会社	子会社	清涼飲料(ドリンク)の製造・販売
	生駒名水株式会社	関連会社	清涼飲料(ドリンク)の製造・販売

当社グループは、清涼飲料(ドリンク)及び茶葉(リーフ)の製造・仕入・販売を行っており、特に当社の自社飲料(自社生産の飲料)ビジネスが当社グループの最も重要な事業となっております。

当社の自社飲料ビジネスの特徴としては、①少品種大量生産、②調達から販売までの内製化、③工場の全国展開が挙げられます。これらにより、安定した品質の確保、低価格での製品提供、供給量の確保及び天災等への供給柔軟性の確保を実現し、高品質・低価格・大量かつ安定した供給を求める様々な小売業態の主要各社と強固なパートナーシップを構築することができております。具体的には、総合スーパー、食品スーパー、ディスカウントストア、ドラッグストア及びホームセンターなどに対してプライベートブランド商品及び当社ブランド商品の両方で継続的な取引を実現しております。

また、競合各社との比較として、大手飲料メーカーに対しては「価格の優位性」を、地方・地場飲料メーカーに対しては「価格の優位性」及び「規模の優位性(供給力、全国各地の小売拠点への対応)」を有していると考えております。

### ① 少品種大量生産

当社は自社工場で生産する製品を水飲料(2L/500ml)、茶系飲料(緑茶・烏龍茶)(2L/500ml)、炭酸飲料(500ml)に絞っております。この液種及び容量を絞った少品種大量生産により、各工場の生産ラインにおける生産品目の切替時間の極小化及び原材料・資材の共通化による仕入コスト抑制を実現しております。

### ② 調達から販売までの内製化

当社はレジンや茶葉といった原材料の調達から、ペットボトル成型や茶葉の焙煎といった中間工程、飲料製品の充填・包装といった製品化工程、販売までを内製化しております。この内製化により、トレーサビリティを担保するとともに提供する製品品質の安定性の確保及び外部委託した場合に各工程において発生するマージンの削除による製品原価の低減を実現しております。

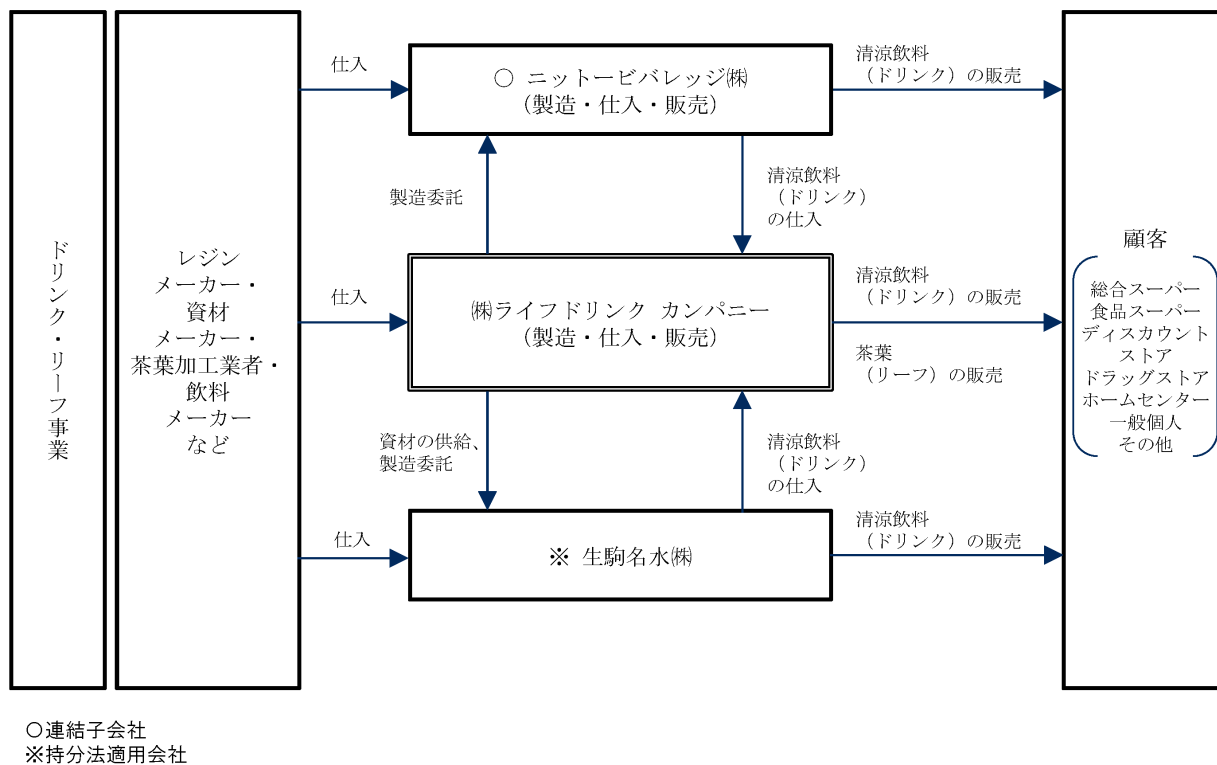


③ 工場の全国展開

当社グループは、岩手県から宮崎県まで、日本全国に飲料工場を展開しております。この工場の全国展開により、天災発生等による供給停止リスクの低減(供給の安定性確保)及び消費地への物流コストの低減を実現しております。

また、広域な地域で安定的に製品を供給できる体制により、全国展開する小売企業との取引を可能にしております。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,326	3,736
受取手形	205	111
売掛金	4,192	4,764
商品及び製品	933	1,495
仕掛品	155	130
原材料及び貯蔵品	792	735
その他	330	811
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	10,905	11,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,131	6,712
機械装置及び運搬具（純額）	3,279	3,213
土地	1,529	2,960
リース資産（純額）	739	586
建設仮勘定	1,088	4,438
その他（純額）	123	86
有形固定資産合計	9,892	17,998
無形固定資産	137	229
投資その他の資産		
投資有価証券	118	109
繰延税金資産	907	162
その他	205	392
投資その他の資産合計	1,231	665
固定資産合計	11,260	18,893
資産合計	22,165	30,646



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,592	1,738
短期借入金	3,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	964	969
未払金	1,249	2,299
未払法人税等	380	601
賞与引当金	72	78
役員賞与引当金	12	12
その他	1,125	945
流動負債合計	8,397	7,645
固定負債		
長期借入金	5,080	11,305
繰延税金負債	15	2
退職給付に係る負債	24	25
その他	490	324
固定負債合計	5,610	11,657
負債合計	14,007	19,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071	1,095
資本剰余金	1,254	1,279
利益剰余金	5,791	8,584
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,117	10,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
繰延ヘッジ損益	40	383
その他の包括利益累計額合計	40	383
純資産合計	8,157	11,342
負債純資産合計	22,165	30,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	30,250	38,236
売上原価	17,489	21,901
売上総利益	12,760	16,334
販売費及び一般管理費	9,644	11,622
営業利益	3,116	4,712
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	5
受取補償金	12	7
為替差益	—	15
補助金収入	0	12
持分法による投資利益	12	11
その他	3	19
営業外収益合計	28	71
営業外費用		
支払利息	49	58
支払手数料	17	48
為替差損	15	—
その他	11	71
営業外費用合計	94	177
経常利益	3,050	4,606
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	—	13
事業譲渡益	13	—
特別利益合計	16	14
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	41
固定資産圧縮損	—	13
減損損失	3	34
事務所移転費用	23	—
特別損失合計	26	91
税金等調整前当期純利益	3,039	4,529
法人税、住民税及び事業税	487	792
法人税等調整額	475	580
法人税等合計	962	1,373
当期純利益	2,076	3,155
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,076	3,155

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,076	3,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	40	343
その他の包括利益合計	40	343
包括利益	2,117	3,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,117	3,498
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,045	1,228	4,041	—	6,315
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	19	19			39
譲渡制限付株式報酬	5	5			11
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			2,076		2,076
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	25	25	1,750	△0	1,802
当期末残高	1,071	1,254	5,791	△0	8,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	—	0	6,315
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				39
譲渡制限付株式報酬				11
剰余金の配当				△326
親会社株主に帰属する当期純利益				2,076
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	40	40	40
当期変動額合計	0	40	40	1,842
当期末残高	0	40	40	8,157

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071	1,254	5,791	△0	8,117
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	8	8			16
譲渡制限付株式報酬	16	16			32
剰余金の配当			△363		△363
親会社株主に帰属する当期純利益			3,155		3,155
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24	24	2,792	△0	2,841
当期末残高	1,095	1,279	8,584	△0	10,959

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	40	40	8,157
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				16
譲渡制限付株式報酬				32
剰余金の配当				△363
親会社株主に帰属する当期純利益				3,155
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	343	343	343
当期変動額合計	△0	343	343	3,184
当期末残高	—	383	383	11,342

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,039	4,529
減価償却費	1,123	1,129
減損損失	3	34
事務所移転費用	23	—
事業譲渡損益 (△は益)	△13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
引当金の増減額 (△は減少)	23	7
固定資産売却損益 (△は益)	△2	1
補助金収入	—	△13
固定資産除却損	0	41
固定資産圧縮損	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△640	△478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	261	△479
仕入債務の増減額 (△は減少)	251	150
その他	242	290
小計	4,312	5,226
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△44	△58
補助金の受取額	0	22
法人税等の支払額	△493	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,774	4,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,411	△8,697
事業譲渡による収入	37	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,537	—
その他	△91	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,003	△8,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△2,000
長期借入れによる収入	3,565	7,200
長期借入金の返済による支出	△654	△969
リース債務の返済による支出	△458	△300
配当金の支払額	△326	△363
その他	33	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,659	3,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431	△589
現金及び現金同等物の期首残高	3,894	4,326
現金及び現金同等物の期末残高	4,326	3,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は、「補助金収入」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「補助金の受取額」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはドリンク・リーフ事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	628円84銭	868円73銭
1株当たり当期純利益	162円57銭	242円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円94銭	241円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,157	11,342
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,157	11,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	12,973,014	13,056,743

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,076	3,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,076	3,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,775,568	13,002,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	291,639	73,695
(うち、ストック・オプション (株))	(291,639)	(73,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。